

完全雇用状況下における持続的な拡大再生産の創出に向け、『地産外商』の政策群をさらにパワーアップ！

1 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！

ポイント1 継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築

- [三次産業、全般]
 - 「志国高知 幕末維新博」第二幕の展開
 - 自然体験型観光の推進（ポスト幕末維新博）
 - IT・コンテンツ産業の集積
 - 課題解決型産業創出
 - 地域アクションプランのさらなる推進
- [二次産業]
 - 商品開発や設備投資への支援の強化
- [一次産業]
 - Next次世代農業等の展開
 - CLTの普及、A材（良質材）の高付加価値化
 - 養殖生産ビジネスの拡大

ポイント2 交易の範囲のさらなる拡大

- [三次産業]
 - インバウンド観光のさらなる強化
- [二次産業]
 - 外商活動の全国展開のさらなる推進
 - 海外への輸出の本格展開
- [一次産業]
 - A材（良質材）の販売促進・外商体制の強化
 - 高知家の魚 応援の店の活用強化

2 成長の「壁」を乗り越える！

ポイント3 担い手の確保策の抜本強化

- 雇用環境の改善
 - 働き方改革の促進
- アクティブに働きかける（移住希望者、新規学卒者、女性・若者・高齢者等）
 - マッチング機能の強化
 - ・高知県移住促進・人材確保センター
 - ・高知家の女性しごと応援室
 - 担い手の受け皿となる機能の強化
 - ・高知の仕事を紹介するポータルサイト
 - ・IT・コンテンツアカデミー
 - ・農業担い手育成センター、農業大学校
 - ・林業大学校

ポイント4 省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化

- [全般]
 - 課題解決型産業創出（再掲）
- [二次産業、三次産業]
 - 設備投資への支援の強化（再掲）
- [一次産業]
 - Next次世代農業等の展開（再掲）
 - 高性能林業機械の導入支援、路網の整備促進
 - スマート漁業の推進

1・2を支える取組

ポイント5 起業や新事業展開の促進 新規事業のたゆまぬ創出

- こうちスタートアップパーク
- IT・コンテンツ産業の集積（再掲）

ポイント6 地域産業クラスター等の形成 多様な仕事を地域地域に創出

- 19のクラスタープロジェクト（H30.1時点）の推進

ポイント7 人材育成・確保の取組の充実

- [三次産業、全般]
 - ・高知県移住促進・人材確保センター（再掲）
 - ・IT・コンテンツアカデミー（再掲）
 - ・土佐の観光創生塾
 - ・土佐MBA
 - ・文化人材育成プログラム
- [二次産業]
 - ・工業技術センター
 - ・食のプラットフォーム
 - ・高等技術学校
- [一次産業]
 - ・農業担い手育成センター（再掲）
 - ・農業大学校（再掲）
 - ・林業大学校（再掲）

ポイント8 金融機関等との連携による事業戦略の策定と実行支援の強化

- [三次産業、全般]
 - 商店街等地域の事業者、地域の観光事業者等
- [二次産業]
 - ものづくり企業、食品加工事業者
- [一次産業]
 - 中山間農業複合経営拠点・集落営農法人、製材事業体、漁業経営体
- [地域アクションプラン]

ね
ら
い

- これまでの産業振興計画の取組を通じて、各分野の産出額が上昇に転じるなど、本県経済は、人口減少下にあっても縮むことなく、むしろ拡大する方向に転じている。
- これを一過性のものとせず、本県経済が先々に渡って成長を続けていくためには、引き続き「地産外商」の取組を強力に推し進めていくことが必要。
- 具体的には、新たな付加価値を生み出し、これにより取引の範囲をさらに拡大し、それをさらなる付加価値の創出へとつなげていく、という好循環を生み出していくことが一層重要となる。このため、すべての産業分野において、継続的に新たな付加価値を生み出していく仕組みをさらに強化する。

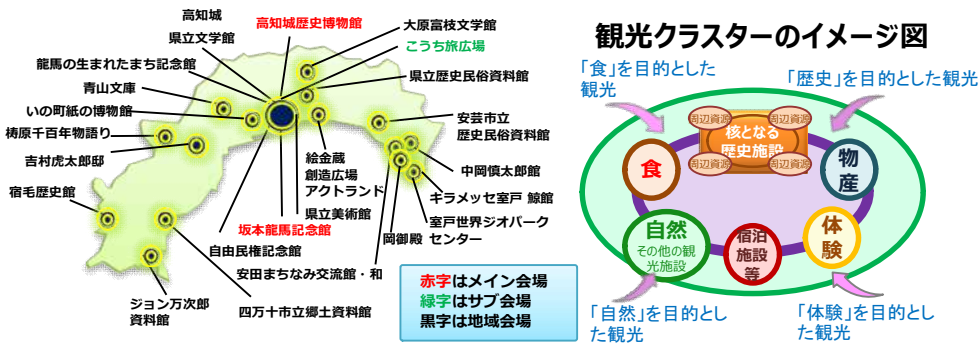
H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

①食・歴史・自然の魅力を生かした戦略的な観光地づくり

◆「志国高知 幕末維新博」第二幕（4/21開幕）の展開

歴史資源を磨き上げ、磨き上げた歴史資源と地域の食や自然などを一体的に周遊できるコース（観光クラスター）をつくり上げます。同時に、**明治維新150年関連のプロモーションを展開**することにより、**博覧会の盛り上がりをつくり出し、さらなる誘客**を図ります。

（観光振興推進事業費（志国高知幕末維新博推進事業費補助金） 477,736千円）



<第二幕の取組のポイント>

- ①坂本龍馬記念館がグランドオープン。第二幕のメインエンジンとして本格稼働
さらに、ジョン万次郎資料館等のリニューアルオープンや大原富枝文学館の地域会場への追加
- ②「平成の薩長土肥連合」など、明治維新に関して高知のゆかりのある地と連携したプロモーションの強化
- ③大河ドラマ「西郷どん」での幕末土佐の志士の登場に合わせたPR
- ④自由民権運動や殖産興業の発展に貢献した偉人のPRと偉人ゆかりの企業とタイアップした情報発信

◆自然体験型観光の推進（ポスト幕末維新博）

幕末維新博で培ってきた歴史観光での誘客の勢いを維持させつつ、「自然」や「体験」を前面に出した**観光キャンペーン**を平成31年度から本格的に展開します。それに向けて、**自然のフィールドを活用した施設・アクティビティの磨き上げや国内外からの受入態勢を強化**します。

（地域観光推進事業費（観光拠点等整備事業費補助金） 92,256千円）
 （**新**（地域観光振興交付金） 債務負担 281,204千円）
 （**拡** 遊漁等振興事業費 17,729千円）

<ポスト幕末維新博に向けた準備>

- 越知町キャンプ場、土佐清水市爪白キャンプ場、本山町アウトドア拠点、
牧野植物園、新足摺海洋館などの拠点整備
- 土佐の観光創生塾による自然体験型観光商品等の磨き上げと観光人材の育成
- 海洋資源を生かした漁村でのサービス産業の振興（遊漁・体験漁業の振興）
・土佐市宇佐～須崎市浦ノ内（遊漁クラスターの形成）
・土佐清水市足摺岬～竜串（広域的な誘客事業等の展開）
・黒潮町鈴～入野（漁村観光体験の推進）等
- 民間活力の積極的な導入
（地域の観光資源と民間ニーズのマッチング）
- 高知龍馬空港の整備と連携したアクセス環境の向上
- 外国人観光客とのコミュニケーション力の向上と
バリアフリー観光の推進

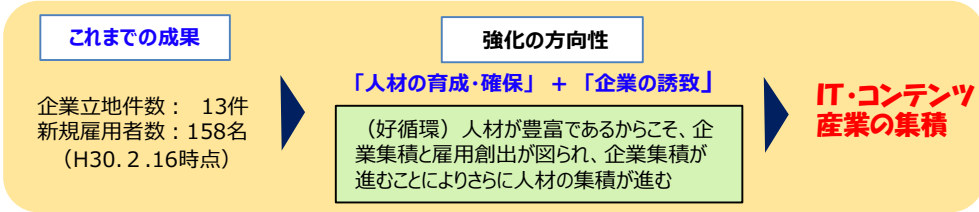


7 継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築（2 / 4）

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

②本県の強みや資源を生かした新産業・成長産業の創出

◆IT・コンテンツ産業の集積に向けた取組



<IT・コンテンツ人材育成の取組の大幅強化>

「高知県 IT・コンテンツアカデミー」を新たに開講し、業界が求める知識や技術を持った多様な人材を育成します。

(新) IT・コンテンツ産業振興費 (IT・コンテンツアカデミー開催事業費) 62,234千円)

- ・専門講座・アプリ開発人材育成講座(エキスパートコース)、IoT技術人材育成講座、IT先端技術活用講座、ゲームプログラマー育成講座、ゲームデザイナー育成講座、SNSマーケティング人材育成講座(初級編)
- ・基礎講座・アプリ開発人材育成講座(アドバンスコース、ベーシックコース)、IT・コンテンツビジネス入門(座学)

<首都圏IT・コンテンツネットワークの機能強化>

首都圏の人材獲得・企業の誘致、首都圏企業と県内企業との事業連携の促進を図るため、「首都圏 IT・コンテンツネットワーク (※)」の機能を強化します。

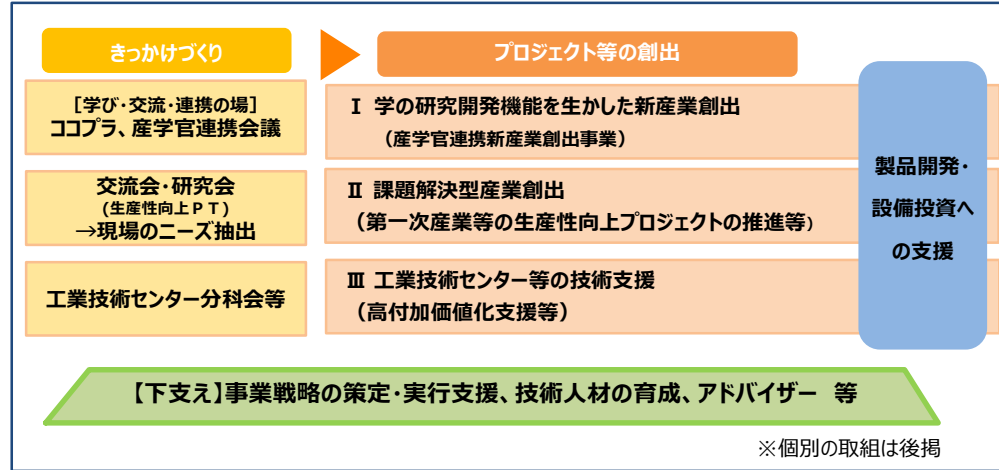
※首都圏在住の高知県出身者をはじめ、高知県に興味のあるITエンジニアやクリエイターの集い

(拡) IT・コンテンツ産業振興費 (首都圏IT・コンテンツ人材確保事業費) 16,258千円)

- ・人材・企業の掘り起こしの強化
(IT系コミュニティ形成のノウハウを持つ企業とIT・コンテンツ業界とのネットワークを持つ企業の連携)
- ・交流・勉強の場の充実(大交流会に加えて、ミニ交流会を開催)
- ・人材マッチング機能の強化(交流会に高知県移住促進・人材確保センター等のブースを設置)

◆新産業・新事業を創出する仕組みの強化

ものづくりやシステム開発分野における新産業・新事業を意図的に創り出す仕組みを強化します。



<産学官連携による新産業創出> (上記 I)

学の研究開発機能を生かして、**事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援**します。

(産学官連携新産業創出事業費 (産学官連携推進事業費) 170,203千円)

<研究テーマ(例)> ※H23年度以降19件を支援

- ・動脈・静脈穿刺ナビゲーションの開発
- ・生鮮食品に対応する次亜塩素酸スラリーアイスの自動生成システムの開発
- ・スズメバチ忌避剤を利用したミツバチ保護装置と営巣活動防止剤の開発
- ・ファインバブルの革新的利用を目指した研究開発 等

7 ポイント 継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築（3 / 4）

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

<課題解決型産業創出（ものづくり地産地消・外商の推進）>（3ページⅡ）

・第一次産業等の生産性向上プロジェクト

本県の第一次産業等における生産から流通までのすべての過程を俯瞰し、ボトルネックの解決策につながる現場のニーズを抽出。それに応じたIoTシステムや機械の開発を進めます。

（**拡** IoT推進事業費 65,153千円）

- ・創出したプロジェクト31件(H30.1月現在)の製品化
- ・新たなプロジェクトの創出
- ※製品完成：小ネギ掘り取り機、シラス用解凍装置、子どもの見守りシステム等7件

<工業技術センターによる高付加価値化支援>（3ページⅢ）

高度な技術を持った人材を養成する講座を開催するとともに、企業における生産性向上（省力化・高付加価値化）の取り組みへの技術支援を行います。また、**テーマごとに分科会を設置**し、高度な機器を活用して、高付加価値な製品づくりを進めます。

（工業技術振興事業費 6,427千円）

<工業技術センターの分科会>

- ・3Dプリンタ分科会[H29.10月設置]：大型機械のミニチュア模型による実証
- ・CAE分科会[H30.2月設置予定]：工業製品の構造解析を行い、開発プロセスを効率化
- ・味の数値化分科会[H30.2月設置予定]：市場のトレンドと自社製品を科学的に分析【食品分野】
- ・自主検査分科会[H30.2月設置予定]：衛生管理や品質管理のレベルアップ【食品分野】

◆ものづくり産業の高度化支援

産業振興センター（ものづくり地産地消・外商センター）において、関係機関と連携して、**事業戦略づくりから、製品の高付加価値化・生産の効率化、販路開拓、人材の定着・確保までの取り組みを企業のニーズに応じてサポート**します。

（**新**ものづくり産業振興費（ものづくり事業戦略推進事業費補助金） 85,000千円）

高付加価値な製品開発を支援する補助制度の創設

- ・市場調査にかかる費用への助成
- ・対象を機械装置に限らず幅広い製品(防災関連製品・紙製品等)開発に活用できるよう拡充

◆食品産業の高度化支援

「**食のプラットフォーム**」を起点に、食品ビジネスまるごと応援事業や食品加工高度化支援拠点（工業技術センター）のサポートと連動させ、**研究から、試作品開発、商品化までを一貫してサポート**します。

（**拡** 食品加工推進事業費（食品企業総合支援事業費） 44,284千円）

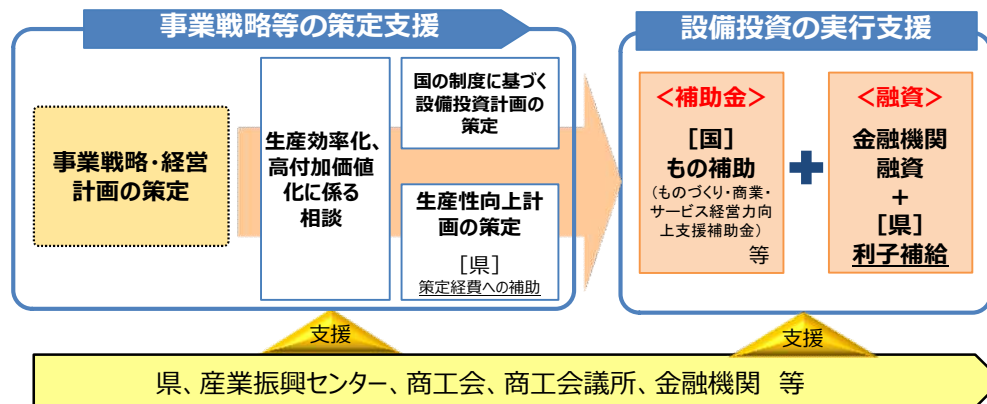
- ・食のプラットフォーム：セミナー・交流会、勉強会、相談会、商品づくりワーキングの開催
- ・食品ビジネスまるごと応援事業：サポートチームによる事業戦略・事業化プランの策定・実行支援、商品づくりの伴走支援、補助制度による支援

◆設備投資への支援の強化

産業振興センター・商工会・商工会議所に加え、金融機関・保証協会も参加し、**事業戦略・経営計画策定から、生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた設備投資までを一貫してサポート**します。（一連の仕組みは下図参照）

（**新**ものづくり産業振興費（ものづくり事業戦略推進事業費補助金） [再掲]）

（**新**中小企業金融対策事業費（中小企業等設備資金利子補給金） 30,000千円）



◆地域アクションプランのさらなる推進

県内7つのブロックに置く産業振興推進地域本部を中心として、**地域の資源を生かした241（H30.1月時点）の地域アクションプランの取り組みをサポート**します。

（産業振興計画推進費（産業振興計画地域アクションプラン推進費） 26,053千円）

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

③ 第一次産業の付加価値向上と飛躍的な生産拡大

◆ 次世代型こうち新施設園芸システムのさらなる普及

次世代型ハウス、環境制御技術等のさらなる普及に取り組みます。

（園芸用ハウス整備事業費 613,228千円）

＜次世代型こうち新施設園芸システムの特徴＞

- ①全品目（野菜、花き、果樹）で取組が可能
- ②ハウスの規模やスペックに応じて導入が可能
- ③全国トップクラスのIPM技術（環境保全型農業）とのセットで、より安全・安心な農作物を提供
- ④クラスター化により、地域への経済波及効果と多様な雇用を創出

大規模施設園芸団地

高軒高ハウスを中心とする
大規模次世代ハウス

低コスト耐候性等の
中規模次世代ハウス

既存型ハウスへの
環境制御技術導入

収量
倍増

収量
3～5割増

収量
1～3割増

◆ IoTやAI技術を活用したNext次世代農業等の展開
＜「Next次世代こうち新施設園芸システム」への進化＞

施設園芸農業の**超高収量・高品質化・高付加価値化・超省力化**を実現するため、**環境制御技術とIoT・AI技術を活用して、栽培から出荷、流通までを見通したシステムを構築**します。

（**新**IoT推進事業費 47,567千円）

Next次世代こうち新施設園芸システムへの進化

⇒平均30%の増収、労力20%の減の実現を目指す

- ・作物の生育の見える化×農家間の情報を一元化、篤農家の匠の技術を取り入れた栽培、光を含めた統合制御
- ・栽培や収穫作業の自動化・省力化、作業効率性を考慮した生産方式、自動選果・出荷システムの導入
- ・特定の機能性成分等を強化した品種や栽培方法の導入、出荷予測システムの導入による販売戦略の高度化

＜次世代こうち新畜産システムの実証と確立＞

飼養頭数の増加を図るため、**環境に配慮した畜産施設の整備**を促進します。また、生産性の向上を図るため、**IoTを活用した繁殖技術の実証**に取り組みます。

（**拡**畜産総合対策推進事業費（畜産経営技術指導事業費） 1,738千円）

IoTを活用した繁殖技術の実証

- ・繁殖データの活用による個体管理の見える化（スマートフォン等の活用による情報の共有）
- ・牛にセンサーを取り付け、行動変化の随時計測

◆ CLTの普及

CLT建築物の普及促進と需要拡大に向け、経済同友会やCLTで地方創生を実現する首長連合等と連携した取組を進めます。

（**拡** 県産材用途拡大事業費（CLT建築促進事業費） 43,363千円）

- ・周知・PR：経済同友会との連携（フォーラムの開催、会員企業へのCLT紹介）
- ・建築物の普及：コストパフォーマンスの向上を図る設計に向けた技術セミナー、建築物の設計支援
- ・技術者の養成：林業大学の専攻課程と連携した研修の実施 等

◆ A材の高付加価値化

A材（良質材）の需要拡大を図るため、**付加価値の高い木材製品の開発と販売促進を強化**します。

（**拡** 県産材用途拡大事業費（非住宅建築物木造化促進事業費） 29,650千円）

＜A材の需要拡大に向けた戦略＞ ※販売促進の強化策は「ポイント2」に記載

- 【住宅】 県外市場への外商促進によるマーケットシェアの拡大
（県内生産体制の整備、流通の改善、PRの強化 等）
- 【非住宅】 非住宅建築物の木造化促進による新たなマーケットの拡大
（設計への支援、建築士等の人材育成、商品開発等）
- 【内装材等】 木材製品の高付加価値化による新たな活用策の展開
（デザイナー等と連携した製品開発 等）

◆ 養殖生産ビジネスの拡大

クロマグロの人工種苗を活用した養殖生産量の拡大に向け、クロマグロの養殖業者への人工種苗の普及と、**ブリ類の養殖業者へのヨコワ養殖の普及に向けた養殖試験**を行います。

また、**高品質なブリの人工種苗の量産化に向け、生産技術の確立**に取り組みます。

（**拡** 養殖業振興対策事業費（マグロ養殖振興事業費） 96,821千円）

（**新** 養殖業振興対策事業費（養殖用種苗生産技術開発事業費） 10,513千円）

ねらい

- 地産外商公社や産業振興センターなどによる外商活動を通じて、国内の外商は飛躍的に拡大。第3期計画からは、海外への輸出を本格化させ、食料品や防災関連製品などを中心に新たな市場の開拓が着実に進んでいる。
- ・地産外商公社などの支援による外商の成約件数：約46倍に拡大 (H21：178件→H28：8,112件)
- ・産業振興センターの支援による外商の成約金額：約20倍に拡大 (H24：2.5億円→H28：50.8億円)
- ・食料品の輸出額：約14倍に拡大 (H21：0.5億円→H28：7.2億円)
- 観光分野では、平成28年は県外観光客入込数が過去2番目に多い424万人を記録するとともに、4年連続で400万人を超え、300万人台前半にとどまっていた平成21年以前の3割増しの水準が定着。
- 本県経済が先々に渡って成長をし続けていくためには、「ポイント1」の取組により生み出された付加価値を武器に対象市場の「量的・質的拡大」を図っていくことが重要。そのため、すべての産業分野において、交易の範囲のさらなる拡大策を強力に展開していく。

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要 (主な事業)

① 観光商品の効果的なセールス&プロモーション

◆インバウンド観光のさらなる強化

海外の個人旅行者 (FIT) に対応できる観光地づくりやアクセス環境の向上に取り組むとともに、海外メディアとのネットワーク強化を図り、**個人旅行者を意識したプロモーションを展開**します。(重点市場：台湾・香港・シンガポール・タイ)

- (拡) 国際観光推進事業費 72,262千円)
- (拡) 観光振興推進事業費 (観光振興推進事業費補助金 (うち国際誘致事業) 109,124千円)
- (拡) おもてなし基盤整備事業費 (国際観光受入環境整備事業費) 60,538千円)

また、これらを効果的に進めるため、**四国ツーリズム創造機構の四国DMO化**に向けた取組を進めます。

◆効果的な広報・セールス活動

「志国高知 幕末維新博 (第二幕)」について、国内外のマスメディアを活用し、効果的なプロモーションを展開します (2ページ参照)。また、平成30年度から、自然体験型観光 (ポスト幕末維新博) を意識した情報発信を徐々に強化していきます。

- (観光振興推進事業費 (志国高知幕末維新博推進事業費補助金) [再掲])
- (観光振興推進事業費補助金 (うち国内誘致事業・プロモーション事業) 226,489千円)

② 食品分野やものづくり分野における外商機会の拡大

◆ (国内) 外商活動の全国展開のさらなる推進

<高知県地産外商公社>

食品分野の外商活動の全国展開をさらに進めるため、人口や所得規模が大きい**中部エリアでの外商活動を強化**します。また、今まで築いてきた卸・小売、外食産業などとのパイプをより強固にするとともに、ボランティアチェーンとの一層の関係強化に取り組めます。

- (拡) 地産外商推進事業費 (地産外商公社運営事業費) 252,184千円)

<高知県産業振興センター (ものづくり地産地消・外商センター)>

東京営業本部の営業訪問活動から得られる各業界の情報を把握・分析し、**防災関連製品・技術の民需の開拓**をはじめ、ターゲットを絞った戦略的な外商活動を展開します。

(産業振興センター総合支援事業費 495,761千円)

◆ (海外) 輸出の本格展開

さらなる輸出拡大に向け、**ALL高知の輸出促進体制を強化**し、国・地域ごとの戦略的な取組を加速します。

[食料品] 台湾 (H27から) 以外の欧州や香港、タイ等の国々においても、輸出促進に向けた現地でのネットワークづくりに取り組めます。

- (拡) 海外経済活動拠点事業費 (輸出促進支援事業費) 70,122千円)

- ・現地の商社や量販店・飲食店・コンサルタントなど「キーパーソン」とのネットワークの強化
- ・輸出に取り組む企業のステージに応じた戦略の策定・実行を支援し、企業ニーズに応じた新たな市場を開拓
- ・生産現場と連携した有望品目の発掘



H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

【防災関連製品・技術】 多発する自然災害を通じて得たノウハウを生かし、日本と同様に自然災害の多い**台湾や東南アジアの国々への展開を拡大・深化**させます。

（**拡**）工業振興対策費（防災関連産業振興事業費） 32,515千円）

- ・トップセールス、政策提案などによる現地政府機関等との関係強化
- ・機械系見本市への出展
- ・インフラ技術等のODA（政府開発援助）案件化の促進

③一次産品等の流通の仕組みの強化

◆A材の販売促進、外商体制の強化

木材製品を「より高く」「より多く」売り、中山間地域へ利益を還元するため、**A材（良質材）の需要拡大と販売促進を強化**します。（5ページ参照）

また、**外商体制を強化し、県産材の外商活動を加速**します。

（**拡**）県産材外商推進対策事業費 84,387千円）

- （一社）高知県木材協会内に「TOSAZAIセンター」を設置し、**県産材の外商促進を強化**
- ・新たなA材対策として内装材等と一般製材品をセットで提案
 - ・非住宅建築物の内装材等に土佐材の活用を促進

◆「高知家の魚 応援の店」と連携した外商活動の強化

「高知家の魚 応援の店」への新規登録等の促進に取り組むとともに、**応援の店とのネットワークを幅広く活用**し、販売拡大を目指します。

登録店舗数(H30.1月)：792店舗 年間取引額(H29見込) 3億円

⇒H31年度目標：1000店舗、4億円

（**拡**）水産物地産外商推進事業費 36,652千円）

- ・SNSを活用した双方向での情報交換の仕組みづくり
- [産地側]産地の水揚げ情報の発信 [応援店側]フェア等に備えたニーズの発信
- ・訪日外国人への応援の店の情報発信
- ・応援の店の農産物等のニーズへの対応

◆青果物の規模に応じた販路開拓・販売体制の強化

規模に応じた流通を強化し、さらなる青果物の販路開拓を図ります。

（**拡**）園芸品等販売拡大事業費 63,880千円）

- [基幹流通] 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化
- [中規模流通] **卸売市場との連携による業務需要の開拓**（量販店業務、加工業務、輸出）
- [小規模流通] こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓
- [中・小規模流通] **園芸連の多様な販売方法を活用した販路の拡大**

◆県産米のブランド化の推進

開発した「**よさ恋人**」の知名度の向上と**販路拡大**を図るとともに、**中山間の地域ブランド米とのリレー出荷によって、県産米全体のブランド化と販売拡大**を目指します。

（**拡**）県産米需要拡大推進事業費 15,104千円）

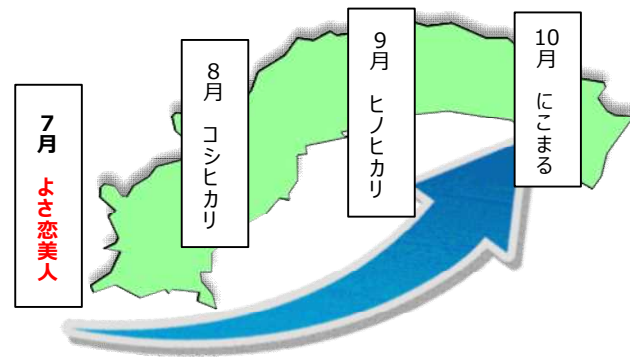
＜リレー出荷＞

7月「よさ恋人」 8月「コシヒカリ」 9月「ヒノヒカリ」 10月「にこまる」

【特徴】おいしい（コシヒカリと同等）、玄米がきれい、粒が大きい、早く収穫・収穫量が多い、高温に強い

「よさ恋人」の知名度の向上と販路拡大の取り組み

- ・PR活動、販売促進活動の展開
- ・高品質生産、早期収穫技術の開発



ねらい

- 本県では、地産外商の拡大により、県内の人材ニーズがさらに高まってきている中で、完全雇用状態に達していると思われることもあり、県内の多くの経営者から、人材を確保したくても確保できない、新たな挑戦が持続できるかどうかは人材の確保が鍵となるといった声があがっており、今や、人材の確保は経営上の大きな課題になってきている。
- 拡大してきた地産外商の成果を拡大再生産の好循環のパスに乗せるためには、各産業分野における担い手をしっかりと確保していくことが一層重要になってきていることから、移住促進策と連携した各産業分野の担い手確保策や新規学卒者などの県内人材の確保・定着の取組の抜本強化を図る。

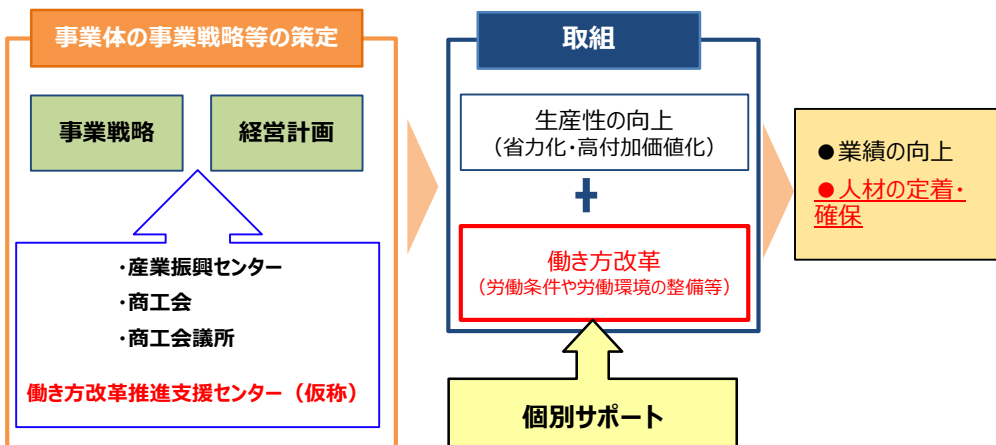
H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要 (主な事業)

1) 雇用環境の改善

◆働き方改革の促進

事業戦略や経営計画の策定・実行への支援を通じて、省力化・高付加価値化による生産性の向上を図るとともに、経営と両立する形での働き方改革(労働条件や労働環境の整備等)を促進します。

(拡) 労働政策総務費(ワーク・ライフ・バランス推進事業費) 17,414千円)



2) アクティブに働きかける(移住希望者、新規学卒者、女性・若者・高齢者等)

○マッチング機能の強化

◆高知県移住促進・人材確保センターによる移住希望者等へのアプローチの強化
移住促進・人材確保センター (H29.10月開所) において、次の3つの強化ポイントにより、「オール高知」体制で移住促進と人材確保の取組を一体的に推進します。

(新) 移住促進事業費(移住促進・人材確保事業費) 256,881千円)

- ①官民を挙げて人材ニーズを掘り起こす体制を構築し、潜在的な人材ニーズを顕在化
- ②人材ニーズを一元的に集約し、都市部人材に発信するとともに、希望に応じた多様な働き方や移住プランを提案
- ③移住相談・人材確保を担うスタッフを育成

<さらなる強化策>

- ・情報発信のさらなる強化(情報発信の大幅拡大とアプローチ強化、ターゲット別の戦略的アプローチの展開等)
- ・魅力的な仕事の掘り起こしと提案、マッチングの強化(県内人材ニーズの掘り起こしの強化、都市部人材に対する提案の深化、本県出身者に対するアプローチの強化、大阪における相談体制の強化等)
- ・市町村や企業等と連携した受入体制の充実(短期間(派遣・出向等)の人材誘致の促進、高知市を中心とした二段階移住の取組の展開、移住者の受け皿となる空き家の活用策の強化等)

◆「高知家の女性しごと応援室」の機能拡充

女性の労働参画機会の拡大に向け、蓄積された相談事例等を生かし、働くことを希望する女性に対するきめ細かいワンストップ就労支援や、関係機関と連携した働きやすい職場づくりに向けた企業支援を実施します。

(拡) 女性活躍推進事業費(女性就労支援事業委託料) 43,500千円)

- ・求職者の掘り起こしときめ細かな就労支援の強化、相談窓口の拡大(東部・西部地域への出張相談の開始)
- ・就職者に対するアフターフォローやキャリア支援の強化
- ・求人開拓の体制強化による求職者のニーズにあった求人の開拓等

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要 (主な事業)

◆ジョブカフェうちの支援機能の強化

若年無業者等の就業機会の拡大に向け、関係機関（若者サポートステーション、ハローワーク、障害者職業センター等）との連携を強化し、就職支援の充実を図ります。

(**拡** 就職支援相談センター事業費 95,251千円)

- ・セミナーや職場体験講習等の充実
- ・業界理解と企業見学によるミスマッチの防止
- ・就職後のアフターフォロー

◆高齢者や障害者の労働参画機会の拡大

- [高齢者] 高齢者の多様な就業機会を確保するための取組を推進
(国の生涯現役促進地域連携事業の活用を検討)
- [障害者] 農福連携やテレワークなどの取組を推進

◆事業引継ぎ支援センター（国）とのネットワーク強化

小規模事業者の事業承継をより円滑に進めるための仕組みとして、**士業（税理士、弁護士等）や金融機関などとの連携体制を構築**します。

○担い手の受け皿となる機能の強化

◆新規学卒者の県内就職の促進

新規学卒者の県内就職の促進に向け、**県内就職や県内企業を知ってもらう機会などを充実**します。

(**拡** 大学生就職支援事業費 34,570千円)
(**拡** 高校教育推進費（キャリアアップ事業） 45,303千円)
(就職支援対策事業費（就職支援対策費） 31,174千円)

- ・Uターン意向者を増やす(官民協働による広報活動、**高知の仕事を紹介するポータルサイト（高知求人ネット）の充実**)
- ・Uターン意向者に情報を届ける(Uターン就職サポートガイドの登録促進、保護者向けセミナーの開催、県外大学との就職支援協定の締結促進 等)
- ・県内就職・県内企業への関心を高める(**大学生に県内企業に関心を持ってもらう機会の拡充**、インターンシップセミナーの開催、企業と高校生との交流会、若手社員による高校への出前講座 等)

◆各産業分野の担い手確保策の強化

[IT・コンテンツ人材]

●IT・コンテンツアカデミーの開講（再掲）

[農業の担い手]

●産地提案書※の拡充

新規就農者を確保するため、**産地提案書数を倍増**させるとともに、ブラッシュアップ等を図ります。また、新たに**畜産版「県域産地提案書」を策定**します。

※31市町村57提案書、117人の新規就農者を募集中（H29.12）

(**拡** 新規就農総合対策事業費（新規就農推進事業費補助金）等 73,511千円)

●農業担い手育成センターの充実・強化

新規就農者の安定確保、研修生のスムーズな移住就農に向け、**就農目的別研修コース（自営就農コース、移住就農コース、雇用就農コース、親元就農コース、学び直しコース）の設置**などを行います。

(**拡** 農業担い手育成センター研修推進事業費 105,508千円)

●農業大学の充実・強化

雇用就農、就職などの進路に応じたカリキュラムの導入、次世代型ハウスでの環境制御技術やGAPの実習など、時代のニーズにマッチした教育内容の充実を図り、産地や農業法人が求める担い手を育成します。

(**拡** 農業大学学校教育推進事業費 88,327千円)

●畜産試験場の機能強化等

畜産の担い手確保に向け、畜産就農相談窓口を設置し、相談対応の充実を図ります。また、**畜産試験場に畜産担い手育成畜舎を設置**し、畜産の知識や技術を学ぶことができる機能を持たせます。

(畜産試験場施設整備費（畜産担い手育成畜舎建設地質調査委託料） 8,173千円)

[林業の担い手]

●林業大学の本格開校（平成30年4月）

高度で専門的な職業能力を持つ人材（林業・木造設計のエキスパート）を育成する専攻課程を新たに設けた林業大学校を開校します。

(**拡** 林業大学校研修事業費 206,656千円)

- 完全雇用状態において、持続的な拡大再生産の好循環を創出していくためには、ボトルネックとなる人手不足に対応していくことが重要。
- このため、「ポイント3」の担い手確保の取り組みに加え、各事業体における省力化や効率化による生産性の向上の取り組みへのサポートを強化する。

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

○各産業分野における省力化・効率化に向けた支援

[全般]

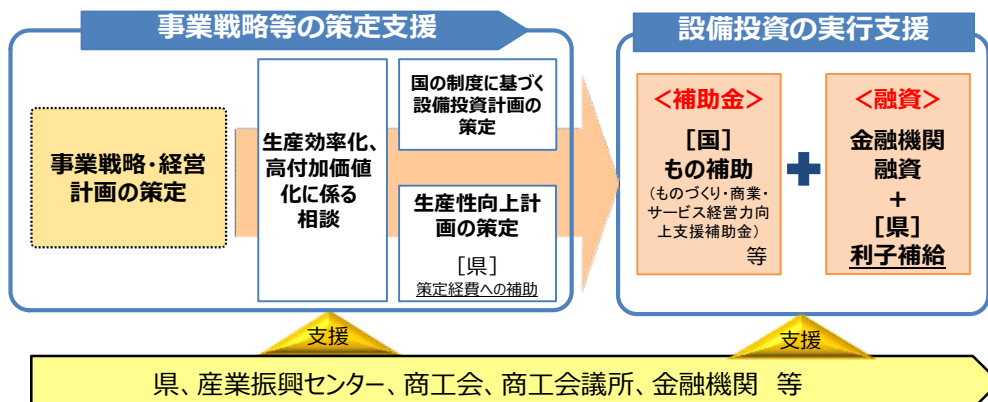
◆課題解決型産業創出（ものづくり地産地消・外商の推進）[再掲]
〈第一次産業等の生産性向上プロジェクト〉

本県の第一次産業等における生産から流通までのすべての過程を俯瞰し、ボトルネックの解決策につながる現場のニーズを抽出。それに応じたIoTシステムや機械の開発を進める。（創出プロジェクト数：31件（H30.1現在））

（**拡** IoT推進事業費 [再掲]）

[第二次産業、第三次産業]

◆設備投資への支援 [再掲]



- （**新**）ものづくり産業振興費（ものづくり事業戦略推進事業費補助金） [再掲]）
- （**新**）中小企業金融対策事業費（中小企業等設備資金利子補給金） [再掲]）

《第一次産業》

◆IoTやAI技術を活用した次世代農業等の展開
〈「Next次世代こうち新施設園芸システム」への進化〉 [再掲]

施設園芸農業の**超高収量・高品質化、高付加価値化・超省力化**を実現するため、**環境制御技術とIoT・AI技術を活用して、栽培から出荷、流通までを見通したシステムを構築**します。

（**新** IoT推進事業費 [再掲]）

〈次世代こうち新畜産システムの実証と確立〉 [再掲]

飼養頭数の増加を図るため、**環境に配慮した畜産施設の整備**を促進します。また、生産性の向上を図るため、**IoTを活用した繁殖技術の実証**に取り組みます。

（**拡** 畜産総合対策推進事業費（畜産経営技術指導事業費） [再掲]）

◆原木増産に向けた生産性向上支援

工程分析等によるボトルネックの洗い出しと改善による**森林組合の生産性向上**の取り組みを支援します。また、効率的な作業システムの構築に必要な林道等の路網の整備や**高性能林業機械の導入促進**を図るとともに、再造林コストの縮減に向け、一貫作業システムによる皆伐・再造林を促進します。

（**拡** 原木増産推進事業費 227,681千円）

◆スマート漁業の推進

漁業生産の各工程の問題点を体系立てて洗い出し、**機械化・IoT化、作業工程の見直し**等を進めます。

（水産物地産外商推進事業費（漁船漁業ビジネスモデル実証化事業） 1,973千円）

（生産性向上に向けた機械化・IoT化の取り組み）

- ・急潮予測システムの開発
- ・自動制御機能を備えた給餌器の開発
- ・画像認識技術を用いた選別機の開発
- ・設置型計量魚探による漁獲予測

ね
ら
い

- 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。このため、第3期計画からは、起業や新事業展開を目指す方々を応援する仕組みを強化し、それぞれの段階に応じたきめ細かなサポートを行っている。
- その結果、起業等にチャレンジする人は増えてきているが、関心層をさらに増やし、新事業のたゆまぬ創出につなげていくため、サポート体制をさらに強化する。

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

○起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート

◆「こうちスタートアップパーク」による起業へのサポートの強化

起業件数を増やすための取組を充実・強化します。

(拡) 起業促進事業費 73,743千円

起業コンシェルジュ（起業経験者による個別相談を通じて、日々の起業準備やモチベーション維持をサポート）

拡 スタートサロン

- ・起業への意識を高め、ともに起業に取り組む仲間をつくる

拡 ステップアッププログラム (SUP)

SUP I

- ・アイデアの実効性、有効性の検証
- ・事業アイデアの具体化

新 SUP II

- ・先輩起業家などの継続的なメンタリング
- ・ビジネスモデルの構築

デモデイ

- ・試作品を一般ユーザーにお披露目
- ・フィードバックによるさらなる磨き上げ

資金的支援

- ・試作品の製作費用
- ・立ち上げ時の初期投資費用

各分野の個別サポートへ

新 ローカルベンチャー創出プログラム※ ビジネスプランコンテスト

※都市部で県内(特に中山間地域)でのイノベーション創出等をテーマとした起業セミナーなどを開催

- ・スタートサロンの拡充(起業家による基調講演、起業に向けた準備を体験するワークショップ等の実施)
- ・ステップアッププログラム(SUP)の拡充
 - 簡易な試作品を構築しながら、アイデアの実現性や有効性を検証(SUP I)
 - 試作品を限りなく実際の商品等に近い状態に磨き上げ、ビジネスモデルを構築(SUP II)
- ・補助制度の創設(各種調査・試作品の製作費用等、事業立ち上げ時の初期投資費用)

◆土佐MBAによる新事業展開へのサポートの強化

企業等が行う新たな事業や新商品開発を後押しするため、土佐MBAに「社内起業家育成支援講座」を開設するなど、**社内起業家（イントラプレナー）の育成支援を強化**します。

(拡) 産学官民連携推進費（産学官民連携推進事業費） 39,278千円

- ・社内起業家育成支援講座(経営者向けトップセミナー、集合型講座、成果報告(経営層に対するプレゼン))
- ・新事業創出講座(集合型講座、成果報告)
- ・新分野進出のヒント探し(似業種交流会議、企業訪問キャラバン、知財マッチング、シーズ・研究内容紹介)

○IT・コンテンツ産業の集積、IT・コンテンツ産業と他産業との融合等による新事業創出

- ◆IT・コンテンツ人材育成の取組の大幅強化 [再掲]
- ◆首都圏IT・コンテンツネットワークの機能強化 [再掲]
- ◆IT・コンテンツ産業と他産業との融合等による新事業創出

「高知県 IT・コンテンツアカデミー」による人材育成や、「首都圏IT・コンテンツネットワーク」を通じた首都圏の人材獲得・企業の誘致・首都圏企業と県内企業との事業連携の強化など、人材育成・確保と企業誘致を両輪とした取組を通じて、IT・コンテンツ産業の集積を図ります。

(新) IT・コンテンツアカデミー開催事業費 [再掲]
(拡) 首都圏IT・コンテンツ人材確保事業費 [再掲]
(拡) IT・コンテンツ企業立地促進事業費 108,287千円

IT・IoT技術を活用し、各産業分野における生産性・付加価値の向上や、中山間地域や防災・福祉などの現場における様々な課題を解決する製品、システムの開発を支援し、外商の拡大を目指します。

(拡) IoT推進事業費 [再掲]

ねらう

- 地域に残りたいと願う若者の希望を叶えるためには、第一次産業から第三次産業までの多様な仕事を地域地域に創出することが重要。このため、第3期計画から、第一次産業や観光等、地域に根差した産業を核としたクラスターを地域地域に生み出していく取組を全力で進めている。
- これにより、クラスターの核となる第一次産業の生産拡大が進み、第二次産業や第三次産業の創出にもつながりつつある。こうした地域産業クラスター形成の取組を着実に進めることにより、地域における新事業創出や多様な仕事の創出につなげる。

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

○クラスタープロジェクトの着実な推進

第一次産業から第三次産業までの多様な仕事を地域地域に創出するため、19の地域産業クラスタープロジェクト(H30.1月時点)について、**核となる第一次産業の生産拡大に加え、第二次、第三次産業の集積化**を進めます。

農業	①四万十次世代モデルプロジェクト	林業	①林業・木材産業クラスタープロジェクト
	②日高村トマト産地拡大プロジェクト		②嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化
	③南国市還元野菜プロジェクト		③佐川町で展開する自伐型林業での木材産業クラスター
	④日本一のニラ産地拡大プロジェクト	水産業	①土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト
	⑤日本一のナス産地拡大プロジェクト		②宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト
	⑥嶺北畜産クラスターによる地域の活性化		③宇佐・浦ノ内水産資源活用クラスタープロジェクト
	⑦四万十ポークブランド推進プロジェクト	食品加工	①加工・業務用野菜の産地化プロジェクト
	⑧いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト		②株式会社フードプラン、仁淀川町等を中心としたカット野菜事業クラスター
	⑨四万十の栗プロジェクト	その他	①奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター
	②竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出		

○クラスター形成に向けた支援策の強化

<クラスタープランのPDCAサイクルの推進>

農業クラスタープランを実行する中で生じた課題を解決するために必要なソフト経費（情報収集経費や課題解決のための実証費用等）を支援します。

（**拡** 次世代施設園芸推進事業費（農業クラスター計画策定事業費補助金） 26,600千円）

<露地園芸作物のクラスター形成の推進>

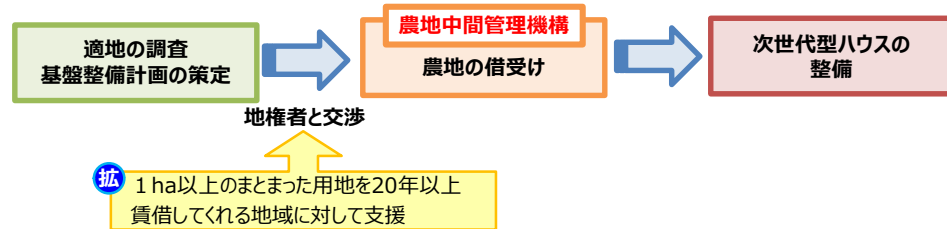
露地園芸作物の生産拡大を核としたクラスター形成を促進するため、露地園芸作物の栽培に必要な施設及び機械、設備の導入を支援します。

（**拡** 次世代施設園芸推進事業費（次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金） 98,603千円）

<園芸団地用地を生み出す仕組みづくり>

クラスター形成に欠かせないまとまった園芸団地用地を生み出す仕組みを強化します。

（**拡** 次世代施設園芸推進事業費（農業クラスター計画策定事業費補助金） [再掲]）



<海洋資源を生かした漁村でのサービス産業の振興（遊漁・体験漁業の振興）>

漁村における有望なサービス産業として、**豊かな海洋資源を生かした遊漁や体験漁業の取組をポスト幕末維新博とも連動して進めます。**

（**拡** 遊漁等振興事業費 [再掲]）

○地域の拠点施設を核とした地域経済の活性化

地域経済の活性化を図るため、**周辺への経済波及をもたらす拠点施設の整備を支援**します。

（**新** 産業振興推進事業費（地域経済活性化拠点施設整備等事業費補助金） 4,000千円）

- 時々の状況に応じた的確な進化を可能にするのは「人」の力であり、この「人」の力こそ持続的な成長には必要不可欠である。産業振興計画では、すべての産業分野において、人材育成を重点的に進めており、地産外商の取組の継承・発展や新たな事業の展開につながっている。
- 地産外商の成果を拡大再生産の好循環に乗せていくため、また、人手不足の深刻化という現下の課題に対応していくためにも、人の力を最大限発揮できる状況を作り出していくことが重要であることから、人材を育成・確保する取組を一層充実する。

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）

○様々な産業分野における人材育成・確保の取組の推進

<第三次産業、全般>

- ◆移住促進・人材確保センター [再掲]
- ◆IT・コンテンツアカデミー [再掲]

◆土佐の観光創生塾

本県観光を担う**観光人材を育成**します。

平成30年度は、**ポスト幕末維新博の取組を見据えて、一定の品質を確保した商品とするための磨き上げを行い、継続した販売に繋げる**とともに、地域での消費拡大を目指した事業者相互の連携を促進します。

（**拡** 地域観光推進事業費（地域観光商品造成等委託料） 46,993千円）

・プログラムの充実

体験・アクティビティ事業者等を対象により売れる商品づくりに取り組む「**応用編**」と、広く観光事業者の人材育成を行う「**基礎編**」を設定

・支援の強化

受講者の個別の課題に対応するためコーディネーターのハンズオン支援を強化、事業戦略の策定・実行を支援

◆土佐MBA

産業に関わる全ての方を対象に、**受講者のニーズやレベルに応じたビジネス研修を実施**します（H30カリキュラム等は右参照）。

（**拡** 産学官民連携推進費（産業人材育成事業費） 51,399千円）

・体験講座や気軽に相談できる場として「**おためしMBA**」を開催

（高知市・安芸地域・幡多地域）

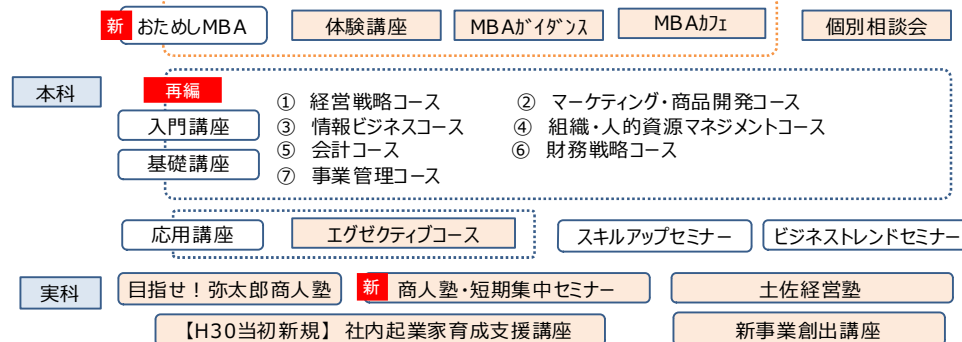
・ニーズに対応したカリキュラムへの再編

（事業戦略策定済企業のニーズに応じた講座の受講を推奨 等）

・「**目指せ！ 弥太郎商人塾**」の短期集中セミナーを幡多地域で開催

・IT・コンテンツアカデミーの開講[再掲]

<土佐MBA H30カリキュラム>



◆文化人材育成プログラム

文化芸術をさらなる観光振興や産業振興につなげるため、**文化芸術を産業に生かすことのできる人材を育成**するとともに、**国内外で活躍する文化人とのネットワークの構築**を目指します。（**拡** 文化芸術振興ビジョン推進事業費（文化人材育成プログラム） 6,354千円）

<第二次産業>

- ◆工業技術センター[再掲]

- ◆食のプラットフォーム [再掲]

◆高等技術学校

県内企業の人材ニーズに応えるため、高等技術学校の人材育成力のさらなる向上に向け、**在職者訓練のさらなる充実などの検討**を行い、新たな取組につなげていきます。

（高等技術学校費 107,737千円）

<第一次産業>

- ◆農業担い手育成センター[再掲]

- ◆農業大学校 [再掲]

- ◆林業大学校 [再掲] 等

ねらい

- 各事業体において、前述のポイント1からポイント4までの新たな価値の創出や取引の範囲の拡大、担い手の確保、省力化・効率化の取組を効果的に進めるためには、自社の強みや弱み等を分析したうえで、取り組むべき方向性等を明確化することが重要。
- このため、第3期計画から、事業戦略の策定・実行を徹底してサポートしており、事業戦略の策定が起点となって、経営課題の解決に向けた取組や新たな挑戦を行う事業体が着実に増えてきている。
- 本県経済が先々に渡って成長をし続けていくためには、こうした取組を広げるとともに、内容の充実を図っていくことも重要となることから、すべての産業分野において事業戦略の策定・実行支援を強化する。

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要（主な事業）



○事業戦略の策定・実行支援の強化

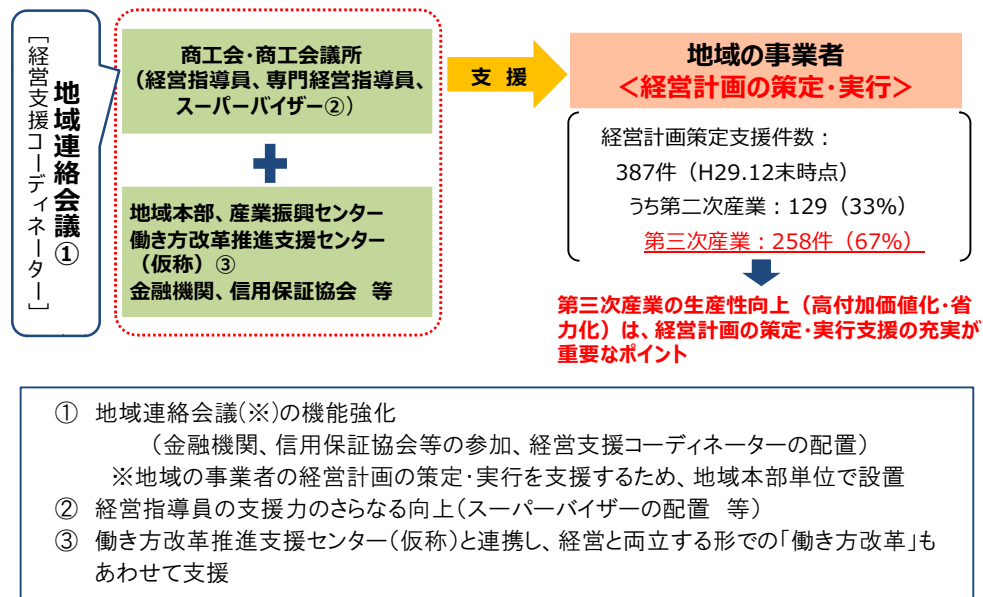
新たに水産や観光、食品加工の分野でもスタート。すべての産業分野において、金融機関等と連携して、事業戦略の策定と実行を強力に支援します。

<第三次産業、全般>

◆商店街等地域の事業者

商工会・商工会議所や金融機関等と連携し、**商店街等地域の事業者の経営計画の策定・実行を支援**します。また、その中心となる商工会・商工会議所の**支援体制を大幅に強化**します。

（新）中小企業経営支援事業費（経営発達支援推進事業費） 54,192千円



◆地域の観光事業者

ポスト幕末維新博を見据えて取組を強化する「土佐の観光創生塾」などを通して、**観光事業者の事業戦略の策定・実行を支援**します。

（拡）地域観光推進事業費（地域観光商品造成等委託料） [再掲]

H30年度当初予算案でのバージョンアップの概要 (主な事業)

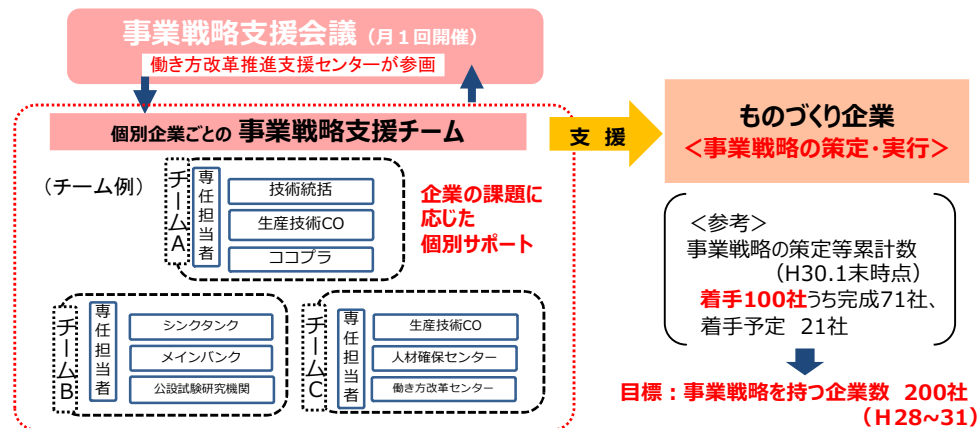
<第二次産業>

◆ものづくり企業

産業振興センターを核として、**ものづくり企業の事業戦略の策定・実行を支援**します。

(拡) 産業振興センター総合支援事業費(事業戦略等推進事業費補助金) 47,779千円)

・働き方改革推進支援センター(仮称)と連携し、経営と両立する形での「働き方改革」もあわせて支援

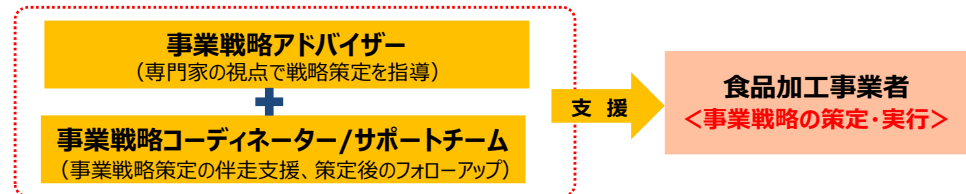


◆食品加工事業者

「食のプラットフォーム」を起点に「食品ビジネスまるごと応援事業」を活用し、**食品加工事業者の事業戦略の策定・実行を支援**します。

(拡) 食品加工推進事業費 (食品企業総合支援事業費) 【再掲】)

・食のプラットフォーム: 事業戦略トップセミナーの開催
・食品ビジネスまるごと応援事業における事業戦略の策定・実行支援(下図参照)



<第一次産業>

◆中山間農業複合経営拠点・集落営農法人

中山間農業複合経営拠点及び集落営農法人の事業戦略の策定・実行を支援します。

(拡) 中山間地農業ルネッサンス推進事業費 17,086千円)

・経営コンサルタント等の専門家が一元的にサポートする「**アグリ事業戦略サポートセンター**」を設置

◆製材事業者

製材事業者の事業戦略の策定・実行を支援します。

(拡) 木材産業構造改善事業費 (県産材加工力強化事業費) 33,500千円)

・事業戦略に取り組む事業者を拡大するためにセミナーを開催
・事業戦略に基づく人材育成や施設整備等への支援を強化

◆漁業経営体

漁業現場における生産工程の改善とあわせて、**漁業経営体の事業戦略の策定・実行を支援**します。

(拡) 漁業調整費 (沿岸漁業経営体法人化支援事業費) 531千円)

<地域アクションプラン>

産業振興推進地域本部を中心に、**地域アクションプランの事業計画の策定から実行までを一貫してサポート**します。

(産業振興計画推進費 (産業振興計画地域アクションプラン推進費) 【再掲】)

<学びの面からの支援>

◆土佐MBA

事業戦略の策定を学びの面からサポートするため、**土佐MBA本科「経営戦略コース」の内容を充実**します。また、事業戦略策定済の企業等の課題に対応したセグメント別セミナー(研究開発・設計、製造)や「**新事業創出講座**」等を実施します。

(拡) 産学官民連携推進費 (産業人材育成事業費) 【再掲】)

